

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年4月3日

【四半期会計期間】 第80期第1四半期(自 2023年11月21日 至 2024年2月20日)

【会社名】 象印マホービン株式会社

【英訳名】 Zojirushi Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 市川 典 男

【本店の所在の場所】 大阪市北区天満1丁目20番5号

【電話番号】 06-6356-2368

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 岡 本 茂 久

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天満1丁目20番5号

【電話番号】 06-6356-2368

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 岡 本 茂 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
象印マホービン株式会社東京支社
(東京都港区南麻布1丁目6番18号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第1四半期 連結累計期間	第80期 第1四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 2022年11月21日 至 2023年2月20日	自 2023年11月21日 至 2024年2月20日	自 2022年11月21日 至 2023年11月20日
売上高 (百万円)	27,128	28,144	83,494
経常利益 (百万円)	4,035	3,951	6,496
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,852	2,695	4,441
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,716	2,632	6,417
純資産額 (百万円)	81,844	86,781	85,299
総資産額 (百万円)	107,315	115,027	112,418
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	42.16	39.83	65.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.5	74.7	75.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績)

当第1四半期連結累計期間におきましては、世界的な物価高と金融引き締めによる消費の下振れや、中国での不動産関連産業の落込みなどにより、世界経済は緩やかに減速いたしました。新興国経済の底堅い成長や、日本においてもインバウンド需要の増加やサービス消費の回復などにより、景気回復への期待は高まっていますが、ウクライナ危機の長期化や米中対立などの地政学リスクが、経済への悪影響として懸念されます。

このような経営環境の中で、当社グループは2022年11月21日より、暮らしの課題、社会の課題を解決しながら持続的に成長するソリューションブランドへ着実に移行「シフト」するため、新たな中期3ヵ年計画『SHIFT』をスタートし、具体的施策の実行に向けて取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年実績から1,015百万円増加し28,144百万円（前年同期比3.7%増）となりました。製品区別では、調理家電製品が前年を上回ったほか、リビング製品や生活家電製品も順調に推移しました。連結全体の国内売上高は15,655百万円（前年同期比7.4%増）、海外売上高は12,488百万円（同0.5%減）となり、海外売上高構成比は44.4%となりました。海外では韓国は好調に推移しましたが、中国や北米の売上は前年から減少しました。

利益につきましては、国内で販売が好調に推移したことに加え、円安による輸入コストの上昇に対する価格転嫁も進めたことで売上高が増加したものの、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は3,525百万円（前年同期比0.0%増）となりました。経常利益は、持分法による投資利益の減少などにより3,951百万円（同2.1%減）となり、グループ内の各社の利益構成比が変動し税負担率が減少したことで、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,695百万円（同5.5%減）となりました。

製品区別の業績は次のとおりであります。

調理家電製品

調理家電製品の売上高は、19,068百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

国内では、最上位機種である圧力IH炊飯ジャー「炎舞炊き」が好調に推移したことにより、炊飯ジャーは前年実績を上回りました。電気ポットやオーブンレンジは市場の縮小傾向もあり前年から減少しましたが、電気調理器具では、ホットプレートやデイリーコンパクトプレートの販売が好調で、全体では前年実績を上回りました。

海外では、炊飯ジャーは中国と東南アジアで好調に推移しましたが、電気ポットが主要地域で苦戦したため、全体では前年実績を下回りました。

リビング製品

リビング製品の売上高は、6,085百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

国内では、好評な”せん”と”パッキン”を一つにした「シームレスせん」を搭載したステンレスマグのラインアップ拡充により販売が好調に推移し、前年実績を上回りました。

海外では、北米や東南アジアが好調に推移したものの、主力の中国でステンレス製品が苦戦したことにより、前年実績を下回りました。

生活家電製品

生活家電製品の売上高は、2,336百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

国内では、ふとん乾燥機の販売は低調でしたが、加湿器や食器乾燥器が好調に推移し、前年実績を上回りました。

海外では、加湿器が韓国で引き続き好調に推移しました。

その他製品

その他製品の売上高は、654百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

・地域別製品区分別売上高

（単位：百万円）

		日本	海外				計	合計
			アジア		北中南米	その他		
			内、中国					
売上高	調理家電	11,517	3,966	1,600	3,547	36	7,551	19,068
	リビング	1,796	3,665	2,369	473	150	4,289	6,085
	生活家電	1,848	488	19	-	-	488	2,336
	その他	493	122	34	36	1	160	654
		15,655	8,244	4,023	4,056	188	12,488	28,144
構成比(%)		55.6	29.3	14.3	14.4	0.7	44.4	100.0

（財政状態）

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が2,609百万円増加し、負債が1,127百万円増加しました。また、純資産は1,482百万円増加いたしました。その結果、自己資本比率は0.4ポイント減少し74.7%となりました。

総資産の増加2,609百万円は、流動資産の増加1,505百万円及び固定資産の増加1,104百万円によるものであります。

流動資産1,505百万円の増加は主に、商品及び製品3,917百万円、その他流動資産439百万円が減少した一方、現金及び預金2,290百万円、電子記録債権617百万円、受取手形及び売掛金2,682百万円、原材料及び貯蔵品264百万円が増加したことによるものであります。また、固定資産1,104百万円の増加は主に、リース資産158百万円が減少した一方、建設仮勘定649百万円、投資有価証券734百万円が増加したことによるものであります。

負債の増加1,127百万円は、流動負債の増加2,313百万円及び固定負債の減少1,186百万円によるものであります。

流動負債2,313百万円の増加は主に、未払法人税等136百万円、賞与引当金641百万円が減少した一方、1年内返済予定の長期借入金1,500百万円、未払費用231百万円、返金負債764百万円、その他流動負債475百万円が増加したことによるものであります。また、固定負債1,186百万円の減少は主に、繰延税金負債590百万円が増加した一方、長期借入金1,500百万円、リース債務172百万円が減少したことによるものであります。

純資産1,482百万円の増加は主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上2,695百万円、剰余金の配当の支払1,150百万円、為替換算調整勘定509百万円が減少した一方、その他有価証券評価差額金383百万円が増加したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は172百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年2月20日)	提出日現在発行数(株) (2024年4月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,600,000	72,600,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100 株であります。
計	72,600,000	72,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年11月21日～ 2024年2月20日		72,600,000		4,022		4,069

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日である2023年11月20日現在の株主名簿に基づき記載しております。

【発行済株式】

2023年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,928,800		
	(相互保有株式) 普通株式 269,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,383,700	673,837	
単元未満株式	普通株式 18,200		
発行済株式総数	72,600,000		
総株主の議決権		673,837	

(注) 単元未満株式のうち自己株式等に該当する株式数は次のとおりであります。

自己株式 81株
旭菱倉庫株式会社 79株

- 2 相互保有により議決権を有しない旭菱倉庫株式会社が、当社の取引先持株会(象印共栄持株会)経由で共有持分として保有する269,379株のうち269,300株を相互保有株式の欄に含めるとともに、1単元未満の79株については、これに対応した議決権が生じないこととなった同持株会保有の21株とあわせて単元未満株式の欄に含めております。

【自己株式等】

2023年11月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 象印マホービン 株式会社	大阪市北区天満1丁目20番5号	4,928,800		4,928,800	6.78
(相互保有株式) 旭菱倉庫株式 会社	大阪府大東市御領2丁目4番1号		269,300	269,300	0.37
計		4,928,800	269,300	5,198,100	7.15

(注) 1 「他人名義所有株式数」欄に記載しております旭菱倉庫株式会社の株式の名義人は、「象印共栄持株会」(大阪市北区天満1丁目20番5号)であり、同会名義の株式のうち、同社の持分残高(269,379株)の単元部分を記載しております。

- 2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	象印共栄持株会	大阪市北区天満1丁目20番5号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年11月21日から2024年2月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年11月21日から2024年2月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年11月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,198	36,488
受取手形及び売掛金	14,176	16,859
電子記録債権	1,361	1,978
商品及び製品	24,254	20,336
仕掛品	328	351
原材料及び貯蔵品	6,463	6,728
その他	2,881	2,441
貸倒引当金	23	38
流動資産合計	83,640	85,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,324	13,327
減価償却累計額	10,712	10,769
建物及び構築物（純額）	2,611	2,558
機械装置及び運搬具	3,946	3,942
減価償却累計額	3,549	3,562
機械装置及び運搬具（純額）	397	380
工具、器具及び備品	11,022	11,235
減価償却累計額	9,139	9,322
工具、器具及び備品（純額）	1,883	1,913
土地	7,446	7,443
リース資産	3,378	3,313
減価償却累計額	1,221	1,315
リース資産（純額）	2,156	1,998
建設仮勘定	81	730
有形固定資産合計	14,576	15,025
無形固定資産		
ソフトウェア	523	518
その他	193	193
無形固定資産合計	717	711
投資その他の資産		
投資有価証券	7,806	8,540
繰延税金資産	642	545
退職給付に係る資産	4,352	4,390
その他	684	670
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	13,484	14,144
固定資産合計	28,777	29,881
資産合計	112,418	115,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年11月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,157	7,203
1年内返済予定の長期借入金	-	1,500
リース債務	606	635
未払費用	4,982	5,214
未払法人税等	919	783
契約負債	127	182
返金負債	1,973	2,738
賞与引当金	1,176	535
製品保証引当金	150	138
製品自主回収関連引当金	16	15
その他	2,007	2,482
流動負債合計	19,117	21,430
固定負債		
長期借入金	1,500	-
リース債務	1,646	1,474
繰延税金負債	1,956	2,546
退職給付に係る負債	2,615	2,546
その他	283	248
固定負債合計	8,001	6,815
負債合計	27,118	28,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金	4,295	4,295
利益剰余金	69,394	70,939
自己株式	953	953
株主資本合計	76,759	78,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,264	2,647
為替換算調整勘定	5,147	4,638
退職給付に係る調整累計額	309	312
その他の包括利益累計額合計	7,721	7,598
非支配株主持分	818	878
純資産合計	85,299	86,781
負債純資産合計	112,418	115,027

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年11月21日 至2023年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年11月21日 至2024年2月20日)
売上高	27,128	28,144
売上原価	18,027	18,755
売上総利益	9,101	9,388
販売費及び一般管理費	5,576	5,863
営業利益	3,525	3,525
営業外収益		
受取利息	41	88
受取配当金	38	42
仕入割引	11	6
持分法による投資利益	292	159
受取ロイヤリティー	12	11
受取賃貸料	32	28
為替差益	2	101
増値税還付金	¹ 90	-
その他	22	16
営業外収益合計	544	455
営業外費用		
支払利息	21	19
固定資産賃貸費用	6	4
その他	6	5
営業外費用合計	33	29
経常利益	4,035	3,951
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	1	1
製品自主回収関連引当金繰入額	² 12	-
特別損失合計	13	1
税金等調整前四半期純利益	4,022	3,949
法人税、住民税及び事業税	512	676
法人税等調整額	556	505
法人税等合計	1,068	1,182
四半期純利益	2,953	2,767
非支配株主に帰属する四半期純利益	101	71
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,852	2,695

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年11月21日 至2023年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年11月21日 至2024年2月20日)
四半期純利益	2,953	2,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	219	383
為替換算調整勘定	1,435	541
退職給付に係る調整額	9	3
持分法適用会社に対する持分相当額	30	20
その他の包括利益合計	1,237	134
四半期包括利益	1,716	2,632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,736	2,572
非支配株主に係る四半期包括利益	20	60

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自2022年11月21日至2023年2月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自2023年11月21日至2024年2月20日)

当社グループの業績は、製品の特性や国内外の商戦期等の関係上、取引先への出荷が秋口から春先に集中するため、第1四半期に偏重する傾向にあります。

1 増値税還付金の内容は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自2022年11月21日至2023年2月20日)

増値税還付金は、上海市に進出している外資企業に対する優遇税制として、上海象印家用电器有限公司が還付を受けたものであります。

当第1四半期連結累計期間(自2023年11月21日至2024年2月20日)

該当事項はありません。

2 製品自主回収関連引当金繰入額の内容は、次のとおりであります

前第1四半期連結累計期間(自2022年11月21日至2023年2月20日)

製品自主回収関連引当金繰入額は、将来発生する製品の自主回収に伴う損失に備えるため、合理的に見積もられた損失額であります。

当第1四半期連結累計期間(自2023年11月21日至2024年2月20日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月21日 至 2023年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月21日 至 2024年2月20日)
減価償却費	505百万円	525百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年11月21日 至 2023年2月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月16日 定時株主総会	普通株式	1,150	17.00	2022年11月20日	2023年2月17日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年11月21日 至 2024年2月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月16日 定時株主総会	普通株式	1,150	17.00	2023年11月20日	2024年2月19日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年11月21日 至 2023年2月20日)

当社グループは、家庭用品等の製造、販売及びこれらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年11月21日 至 2024年2月20日)

当社グループは、家庭用品等の製造、販売及びこれらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年11月21日 至 2023年2月20日)

(単位：百万円)

		国又は地域別						合計
		日本	海外				計	
			アジア	北中南米	その他			
		内、中国						
財又はサービスの種類別	調理家電	10,892	4,011	1,476	3,749	3	7,765	18,657
	リビング	1,517	3,868	2,567	381	192	4,443	5,960
	生活家電	1,764	156	20	-	-	156	1,921
	その他	399	168	78	19	0	188	588
顧客との契約から生じる収益		14,574	8,205	4,143	4,150	197	12,554	27,128
その他の収益		-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高		14,574	8,205	4,143	4,150	197	12,554	27,128

当第1四半期連結累計期間(自 2023年11月21日 至 2024年2月20日)

(単位：百万円)

		国又は地域別						合計
		日本	海外				計	
			アジア	北中南米	その他			
		内、中国						
財又はサービスの種類別	調理家電	11,517	3,966	1,600	3,547	36	7,551	19,068
	リビング	1,796	3,665	2,369	473	150	4,289	6,085
	生活家電	1,848	488	19	-	-	488	2,336
	その他	493	122	34	36	1	160	654
顧客との契約から生じる収益		15,655	8,244	4,023	4,056	188	12,488	28,144
その他の収益		-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高		15,655	8,244	4,023	4,056	188	12,488	28,144

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年11月21日 至 2023年 2月20日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年11月21日 至 2024年 2月20日)
1 株当たり四半期純利益	42円16銭	39円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,852	2,695
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,852	2,695
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,655	67,671

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月3日

象印マホービン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 一 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉垣 奈津子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている象印マホービン株式会社の2023年11月21日から2024年11月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年11月21日から2024年2月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年11月21日から2024年2月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、象印マホービン株式会社及び連結子会社の2024年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や

状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。